

「岩手県社会福祉事業団水害時避難計画」作成要領

岩手県社会福祉事業団事務局

1 計画の必要性

従前から、地震等に対する対応については各施設において検討、準備を行っているところであるが、先般の台風10号など、全国的に水害が発生していることから、事業団においても、利用者及び職員の避難方法、施設管理の基準等を避難計画として具体的に定めることとする。

2 計画の構成

避難等の段階については、各施設で判断に迷うことがないよう、利用者及び職員の人命を最優先した統一的な基準を設定する。具体的な避難方法等については各施設が作成することとし、全体として以下のような構成とする。

(1) 「共通編」(事務局作成)

- ・避難開始時期の設定
- ・避難等の段階を設定

(2) 「施設概要編」及び「利用者・職員編」(各施設作成)

- ・市町村作成のハザードマップ等で施設の立地条件、浸水や土砂災害に関する地域指定の状況を確認
- ・避難場所、避難の順番等を設定
- ・各利用者について避難方法等を確認
- ・必要に応じて地域の関係団体(市町村、消防署、他法人等)と調整
- ・今後検討や解決が必要な事項を整理

3 「共通編」

(1) 避難開始時期

市町村では、災害対策基本法及び「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン〔内閣府〕」に基づいて、以下のような避難情報を段階的に発令している。

事業団の施設利用者の特性を考慮し、「避難準備情報」が発令された時点(「避難準備情報」が発令されない場合は「避難勧告」が発令された時点)で避難を開始することを原則とする。

発令内容	住民等に求められる行動	根拠規程
避難準備情報	・ 気象情報に注意を払い、立ち退き避難の必要について考える。 ・ 立ち退き避難が必要と判断する場合は、その準備をする。 ・ (災害時) 要配慮者は、立ち退き避難 する。	避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン〔内閣府〕
避難勧告	・ 立ち退き避難 する。	災害対策基本法第60条
避難指示	・ 避難勧告を行った地域のうち、立ち退き避難をしそびれた者が立ち退き避難する。 ・ 土砂災害から、立ち退き避難をしそびれた者が屋内安全確保をする。 ・ 津波災害から、立ち退き避難する。	同上

注)「住民等に求められる行動」は「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン〔内閣府〕」から引用。

【災害対策基本法（抜すい）】

第60条 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は、必要と認める地域の居住者等に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを指示することができる。

（以下略）

【避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン〔内閣府〕（抜すい）】

○市町村が発令する避難勧告等は、空振りをおそれず、早めに出すことを基本とした

→ 避難が必要な状況が夜間・早朝となる場合に「避難準備情報」を発令

（２）避難等の段階

利用者及び職員は原則として以下のような段階で避難等を行うこととする。

発令内容	入所施設 (GH 含む)			通所施設			相談支援事業所		
	利用者	職員	施設	利用者	職員	施設	利用者	職員	施設
避難準備 情報	避難	・避難支援 ・施設管理 ・帰宅	—	帰宅	・避難支援 ・施設管理 ・帰宅	休止	帰宅	・帰宅 ・他施設支援	休止
避難勧告	↑	避難 帰宅	休止	↑	↑	↑	↑	↑	↑
避難指示	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

4 「施設概要編」及び「利用者・職員編」

各施設では以下の計画を作成する。なお、施設の状況に応じて各様式に適宜変更を加えても構わないこと。

（１）水害時避難計画〔施設概要編〕（様式１）

「４ 避難概要」は次のいずれかに該当する施設（外付け施設を含む。）を記載対象とする。

- ① 市町村ハザードマップにより浸水想定場所に立地している施設
- ② 土砂災害（特別）警戒区域に立地している施設
- ③ 過去に浸水、土砂崩れ等があった場所に立地し被災する危険性が高い施設

（２）水害時避難計画〔利用者・職員編〕（様式２）

〔施設概要編〕（様式１）の「４ 避難概要」に記載した施設について作成する。

（３）市町村ハザードマップ等（添付資料）

（４）その他参考資料

計画の作成及び実施に当たって参考となる資料

岩手県社会福祉事業団水害時避難計画〔共通編〕

平成 28 年 9 月 日策定

1 作成の趣旨

従前から、地震等に対する対応については各施設において検討、準備を行っているところであるが、先般の台風 10 号など、全国的に水害が発生していることから、事業団においても、利用者及び職員の避難方法、施設管理の基準等を避難計画として具体的に定めることとする。

2 計画の構成

- (1) 水害時避難計画〔共通編〕 ～ 各施設の段階的な対応について基準を設定（事務局作成）
- (2) 水害時避難計画〔施設概要編〕 ～ 各施設の具体的な避難先や移動手段に関する計画（各施設作成）
- (3) 水害時避難計画〔利用者・職員編〕 ～ 各施設の利用者及び職員に係る個別の行動計画（各施設作成）

3 避難計画〔共通編〕

各施設においては、下表の「対応段階」に応じて避難準備及び利用者避難等を行う。

対応段階	行動	留意事項
1 気象情報、市町村発信情報の収集と事前準備（数日前から）	①避難を想定した確認、連絡（役付職員） <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状況、所在確認 ・職員の役割分担確認 ・持出が必要な貴重品の確認 ・重要書類の移動 ・施設への浸水防止策の実施（土嚢積み等） ②公用車、重要書類等の移動 ③貴重品類の持出の確認 ④全職員に避難行動の事前確認 ⑤市町村に避難所情報を確認し、収容人数や避難物資等について確認	・必要に応じて、消防署、警察署、県、市町村、自治会などの関係機関に、水害時の避難計画について情報提供を行うこと。
2 「避難準備情報」発令	○利用者の避難開始 ○相談支援事業所、通所施設等の休止と利用者の帰宅	・市町村に避難所情報を再確認すること。 ・事務局及び関係機関に避難開始の連絡を行うこと。 ・避難終了時に事務局あて連絡すること。
3 「避難勧告」発令	○施設管理職員の避難開始	・事務局及び関係機関に避難開始の連絡を行うこと。 ・避難終了時に事務局あて連絡すること。
4 「避難指示」発令	○避難状況、職員・家族の被災状況確認（随時）	
5 「避難勧告」等の解除	○利用者及び職員は通常体制に移行	・事務局及び関係機関に避難終了の連絡を行うこと。 ・避難終了時に事務局あて連絡すること。 ・職員の家族、実家等の被災状況を確認すること。（随時）

(様式1)

岩手県社会福祉事業団水害時避難計画〔施設概要編〕「(施設名)」(平成 年 月 日作成)

【1 作成担当者】※本体施設

職・氏名	
連絡先	

【2 緊急時連絡先】※本体施設

職・氏名	
連絡先	

【3 施設(グループ)概要】※本体施設及びグループ内施設全てについて記載

施設名	住所	電話番号	種別	利用者定員	職員数	浸水想定	土砂災害地域指定	過去の被害等

【4 避難概要】

※上記3に掲げる施設のうち「浸水想定」「土砂災害地域指定」及び「過去の被害等」のいずれかに該当する施設について作成。様式2も作成すること。

施設名							
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項		
利用者							
職員							

施設名							
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項		
利用者							
職員							

施設名							
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項		
利用者							
職員							

(様式1)

岩手県社会福祉事業団水害時避難計画〔施設概要編〕「(施設名)」(平成 年 月 日作成)

【1 作成担当者】※本体施設

職・氏名	〇〇 〇〇〇〇
連絡先	0000-00-0000

【2 緊急時連絡先】※本体施設

職・氏名	〇〇 〇〇〇〇
連絡先	0000-00-0000

【3 施設(グループ)概要】※本体施設及びグループ内施設全てについて記載

施設名	住所	電話番号	種別	利用者定員	職員数	浸水想定	土砂災害地域指定	過去の被害等
〇〇〇(本体)	〇〇市〇〇1-1	0000-00-0000	救護施設	100	30	最大2.0~5.0m	南東に土石流危険渓流	なし
□□□	〇〇市□□2-1	0000-00-0000	相談支援	0	1	最大1.0~2.0m	なし	なし
△△△ホーム	〇〇市△△3-1	0000-00-0000	共同生活	5	2	なし	なし	H20頃に床下浸水あり
▲▲▲	〇〇市▲▲4-1	0000-00-0000	共同生活	5	2	なし	なし	なし
◇◇◇	〇〇市◇◇5-1	0000-00-0000	生活介護	10	2	なし	なし	なし
計				120	37			

【4 避難概要】

※上記3に掲げる施設のうち「浸水想定」「土砂災害地域指定」及び「過去の被害等」のいずれかに該当する施設について作成。様式2も作成すること。

施設名	〇〇〇(本体)				
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項
利用者	①〇〇小学校	60	公用車	有	多人数を移動するための公用車(マイクロバス)が必要
	②〇〇公民館	40	公用車	有	天候不良時には公用車による移動が必要
職員	①利用者避難支援→〇〇小学校	6	公用車	有	
	②利用者避難支援→〇〇公民館	5	公用車	有	
	③施設管理→〇〇小学校	4	公用車	有	
	④帰宅	15	私用車	—	

施設名	相談支援事業所□□□				
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項
利用者	帰宅	—	私用車	—	
職員	〇〇〇利用者避難支援→〇〇小学校	1	公用車	有	

施設名	△△△ホーム				
区分	行動・避難先	人数	移動方法	避難先物資	要検討事項
利用者	〇〇小学校	5	公用車	有	利用者外出時の連絡、対応方法について事前確認・情報共有が必要
職員	〇〇〇利用者避難支援→〇〇小学校	1	公用車	有	

(様式2)

岩手県社会福祉事業団水害時避難計画【利用者・職員編】「(施設名)」(平成 年 月 日作成)

※様式1「4 避難概要」に記載した施設ごとに作成すること。

【利用者】

No.	氏名	年齢	性別	日中外出先	移動先	移動手段	支援職員	外出時の対応
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

【職員】

No.	氏名	正規	性別	職名	住所	移動先	移動手段	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

270

【利用者】

[illegible][illegible]